



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社
コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

(氏名) 大塚 隆一
(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	633	1.0	△14	—	△26	—	214	—
28年3月期第1四半期	627	1.1	△37	—	△38	—	△43	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 208百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	50.74	—
28年3月期第1四半期	△10.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第1四半期	2,524		1,168		45.9		270.92	
28年3月期	2,440		889		36.0		215.32	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,159百万円 28年3月期 878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,600	2.8	250	31.6	250	25.0	435	32.6	106.58	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,505,390 株	28年3月期	4,505,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	223,800 株	28年3月期	423,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,222,249 株	28年3月期1Q	4,081,590 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用状況の改善や賃金環境は緩やかに増加した一方で、英国が欧州連合（EU）離脱を決定したことを受けて、欧州経済の先行きに不透明感が生じており、米国は穏やかな景気拡大を続けていますが、世界経済への配慮から追加利上げについては慎重な姿勢を見ていること等から、円高と株安が進行し、先行きに対する不透明感が広がり、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出する政府の成長戦略を背景に、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、Fintech（ITを駆使した金融サービス）、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、地域の活性化、企業活動の高度化、生産性の向上に資するシステムやサービスの提供が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「テクノロジーカンパニーとしての再起動」をテーマに、最新技術の積極活用による新たなサービス創造、業務提携及び販売提携の拡充、事業エリアの拡大、人材獲得の強化への取組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億33百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業損失14百万円（前年同期は37百万円の損失）、経常損失26百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて特別利益の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億14百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、事業体制の刷新及び商流の再構成実施を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高97百万円（前年同期比78.4%増）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネル販売が好調だったこと、セキュリティ製品のうち、ネットワーク可視化システム「NIRVANA-R（ニルヴァーナ・アール）」の販売も堅調に推移したことによるものであります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高4億9百万円（前年同期比3.1%増）となりました。これは主に各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発において、ともに受注状況は良好で技術者の稼働状況は高く、安定した売上高を継続したことによるものであります。また、高度エンジニアリング人材の育成も開始いたしました。

「IoTソリューション事業」は、売上高96百万円（前年同期比29.3%減）となりました。これは主に一部の組込系の受託請負開発案件の納期及び防災系端末製品の納品が翌四半期にずれ込んだことによるものです。また、IoT分野への取組みを開始しており、当社流のIoTインテグレーションによる業種特化ソリューション第1弾のアルコールチェッカーを活用したIT点呼システムの提供に至りました。

「クラウドソリューション事業」は、売上高29百万円（前年同期比23.1%減）となりました。これは主に自営データセンターの他社データセンターに移転・統合が完了し、それに伴う契約変動によるものです。当期はストック型サービスの増収増益を図りつつ、顧客ビジネスのクラウド化構築支援、ネットワーク及びビッグデータのコンサルテーションの提供に注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8億45百万円、仕掛品が70百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億円減少したことによるものであります。固定資産は2億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7億円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億77百万円、賞与引当金が37百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ同額となりました。これは主に長期借入金が7百万円、資産除去債務が3百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は36.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8億45百万円増加し、15億51百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億35百万円の収入（前年同期は59百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による収入4億円、仕入債務の減少による支出1億77百万円、目黒データセンターの売却に伴う有形固定資産売却益2億40百万円、税金等調整前四半期純利益2億13百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億56百万円の収入（前年同期は21百万円の収入）となりました。これは主に目黒データセンターの土地及び建物を売却したことによる収入6億66百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入（前年同期は2億31百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出14百万円、配当金の支払いによる支出16百万円、自己株式の処分による収入91百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年6月29日の「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,007	1,551,236
受取手形及び売掛金	855,897	455,640
製品	8,480	5,481
仕掛品	13,448	83,604
原材料及び貯蔵品	16,180	16,108
その他	158,801	164,817
貸倒引当金	△12,792	△13,331
流動資産合計	1,746,023	2,263,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,016	9,178
工具、器具及び備品(純額)	15,551	10,964
土地	311,381	—
有形固定資産合計	444,949	20,143
無形固定資産		
ソフトウェア	39,249	35,169
その他	13,779	18,364
無形固定資産合計	53,029	53,534
投資その他の資産		
投資有価証券	75,133	64,047
その他	167,115	168,822
貸倒引当金	△45,417	△45,357
投資その他の資産合計	196,832	187,512
固定資産合計	694,810	261,189
資産合計	2,440,834	2,524,747

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,249	106,357
短期借入金	251,667	236,668
1年内返済予定の長期借入金	28,200	28,200
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	12,282	3,784
賞与引当金	50,953	13,708
その他	239,018	282,097
流動負債合計	896,371	700,815
固定負債		
長期借入金	47,700	40,650
退職給付に係る負債	393,257	400,266
資産除去債務	5,679	2,084
長期未払金	208,375	208,375
その他	—	4,009
固定負債合計	655,012	655,386
負債合計	1,551,383	1,356,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	913,364	441,672
利益剰余金	△622,918	41,275
自己株式	△196,511	△103,773
株主資本合計	866,764	1,152,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,071	7,949
その他の包括利益累計額合計	12,071	7,949
非支配株主持分	10,615	8,591
純資産合計	889,451	1,168,546
負債純資産合計	2,440,834	2,524,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	627,534	633,952
売上原価	519,785	484,831
売上総利益	107,748	149,121
販売費及び一般管理費	145,177	163,921
営業損失(△)	△37,428	△14,800
営業外収益		
受取利息	29	10
受取配当金	352	252
持分法による投資利益	699	—
その他	715	184
営業外収益合計	1,796	447
営業外費用		
支払利息	3,000	1,456
持分法による投資損失	—	6,418
その他	—	4,144
営業外費用合計	3,000	12,019
経常損失(△)	△38,632	△26,372
特別利益		
固定資産売却益	—	240,096
その他	—	80
特別利益合計	—	240,176
特別損失		
固定資産除却損	15	—
投資有価証券売却損	2,951	—
特別損失合計	2,967	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,599	213,804
法人税等	1,447	1,580
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,047	212,223
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,024
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,047	214,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,047	212,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	△4,121
その他の包括利益合計	938	△4,121
四半期包括利益	△42,108	208,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,108	210,126
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,599	213,804
減価償却費	16,543	7,409
のれん償却額	646	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,311	7,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,957	△37,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	479
受注損失引当金の増減額(△は減少)	930	-
受取利息及び受取配当金	△382	△263
支払利息	3,000	1,459
為替差損益(△は益)	0	14
持分法による投資損益(△は益)	△699	6,418
関係会社株式売却損益(△は益)	2,951	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△240,096
固定資産除却損	15	-
売上債権の増減額(△は増加)	153,223	400,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,672	△67,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,258	△177,892
その他	71,412	28,389
小計	68,912	142,658
利息及び配当金の受取額	423	294
利息の支払額	△2,070	△1,308
法人税等の支払額	△7,449	△6,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,816	135,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△495	△3,112
有形固定資産の売却による収入	-	666,000
無形固定資産の取得による支出	△2,177	△4,585
関係会社株式の売却による収入	24,000	-
差入保証金の差入による支出	-	△780
差入保証金の回収による収入	160	-
貸付金の回収による収入	247	-
その他	△649	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,084	656,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△205,294	△14,999
長期借入金の返済による支出	△13,300	△7,050
自己株式の処分による収入	-	91,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,642	-
配当金の支払額	△0	△16,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,236	53,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,336	845,228
現金及び現金同等物の期首残高	783,883	706,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,547	1,551,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月28日付で、自己株式200,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が92,737千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が103,773千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ユース ィオン	システ ムソリ ユース ィオン	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,601	397,189	137,196	37,786	626,774	759	627,534	—	627,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	575	—	1,880	5,020	—	5,020	△5,020	—
計	57,165	397,765	137,196	39,667	631,795	759	632,554	△5,020	627,534
セグメント利益又は 損失(△)	△2,041	74,276	△40	△14,894	57,300	△10,666	46,634	△84,062	△37,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△84,062千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ユース ィオン	IoTソリ ユース ィオン	クラウド ソリユ ーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,435	409,424	96,936	29,070	632,866	1,086	633,952	—	633,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,982	1,703	—	931	4,616	—	4,616	△4,616	—
計	99,417	411,127	96,936	30,002	637,483	1,086	638,569	△4,616	633,952
セグメント利益又は 損失(△)	2,190	99,633	△6,736	△551	94,535	△12,518	82,016	△96,817	△14,800

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△96,817千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業体制の刷新及び商流の再構成実施を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。

なお、名称のみの変更となるため、当該組織変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報の記載はしていません。